

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日
(第86期) 至 平成22年2月28日

株式会社歌舞伎座

(E04606)

第86期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社歌舞伎座

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業実績】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第86期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
売上高 (千円)	2,986,423	2,735,223	2,670,516	2,677,107	2,805,917
経常利益 (千円)	532,526	364,235	306,273	336,113	421,103
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	117,333	209,311	176,887	148,576	△962,838
純資産額 (千円)	9,587,990	9,704,953	9,135,276	9,140,132	8,416,785
総資産額 (千円)	13,699,191	13,722,201	12,422,902	12,530,244	12,445,388
1株当たり純資産額 (円)	821.86	820.15	772.61	773.61	712.71
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	9.94	17.80	14.96	12.57	△81.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.93	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	70.7	73.5	72.9	67.6
自己資本利益率 (%)	1.6	2.2	1.9	1.6	△11.0
株価収益率 (倍)	490.9	271.9	315.5	310.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,591	296,924	168,451	447,989	185,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,375	△3,752,467	△166,193	△8,561	△560,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,120,607	1,197,816	△203,170	△98,949	△77,864
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,293,046	1,035,319	834,406	1,174,885	721,405
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	67 〔75〕	64 〔81〕	64 〔70〕	61 〔57〕	62 〔55〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年2月期から平成21年2月期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、平成22年2月期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	1,142,104	1,119,899	1,122,441	1,126,540	1,104,659
経常利益 (千円)	379,170	350,994	305,579	312,197	355,962
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	56,704	206,845	177,858	133,586	△777,538
資本金 (千円)	1,970,960	2,365,180	2,365,180	2,365,180	2,365,180
発行済株式総数 (株)	11,990,000	12,170,000	12,170,000	12,170,000	12,170,000
純資産額 (千円)	8,912,965	9,047,383	8,487,380	8,476,605	7,931,871
総資産額 (千円)	12,244,226	12,401,338	11,175,899	11,214,124	11,054,878
1株当たり純資産額 (円)	744.99	745.30	699.70	699.34	654.68
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4.97	17.14	14.66	11.02	△64.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.97	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.8	73.0	75.9	75.6	71.7
自己資本利益率 (%)	0.8	2.3	2.0	1.6	△9.5
株価収益率 (倍)	981.9	282.4	322.0	353.9	—
配当性向 (%)	100.6	29.2	34.1	45.4	—
従業員数 (名)	22	21	21	18	18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、平成19年 2月期から平成21年 2月期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、平成22年 2月期は 1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成19年 2月期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。

2 【沿革】

歌舞伎座は昭和20年5月東京大空襲により焼失しましたが、戦後歌舞伎座復興に際し新たに当社株式会社歌舞伎座が設立され、敷地は所有者松竹株式会社より借り受け、劇場は演劇の興行を行う松竹株式会社、また劇場内の食堂売店等を当社の子会社である歌舞伎座事業株式会社にそれぞれ賃貸するに至っております。当社の設立から今日までの経過の概要は次のとおりであります。

昭和24年11月	株式会社歌舞伎座設立(資本金1億5千万円)
昭和25年12月	歌舞伎座竣工
昭和26年1月	歌舞伎座を開場
昭和27年7月	東京証券取引所株式上場
昭和29年3月	株式会社歌舞伎座サービス設立
昭和29年8月	株式会社歌舞伎座サービスを歌舞伎座サービス株式会社に社名変更
昭和31年3月	映画製作事業を開始
昭和33年5月	株式会社戎橋劇場(大阪)設立
昭和33年11月	テレビ映画部新設
昭和35年6月	松竹豊橋会館株式会社(愛知)設立
昭和36年3月	株式会社文楽座を吸収合併し、当社大阪営業所となる
昭和38年3月	歌舞伎座サービス株式会社を松竹豊橋会館株式会社が吸収合併し、歌舞伎座事業株式会社(現・連結子会社)に社名変更(旧松竹豊橋会館株式会社が豊橋営業所となる)
昭和38年8月	文楽座を朝日座と改称
昭和48年10月	表新館竣工
昭和51年8月	歌舞伎会館の大半を取り壊し、歌舞伎座ビル竣工
昭和59年3月	朝日座閉鎖し、譲渡
昭和59年8月	大船に土地購入
昭和60年5月	大船セントラル駐車場オープン
昭和60年8月	テレビ映画の製作を一時的見合わせる
昭和61年2月	大船に土地購入(昭和59年8月付取得した土地の隣接地)
昭和61年3月	株式会社戎橋劇場は同劇場入居先の改築工事の為、賃貸契約を解約し、その後所在地を東京に移転
昭和61年9月	大船セントラル駐車場を一時縮小し総合住宅展示場として賃貸
平成2年9月	東新館ビル竣工
平成8年3月	大船セントラル駐車場を駐車場用地及び映画撮影用のオープンセット用地として賃貸
平成11年11月	大船セントラル駐車場と松竹株式会社所有の松竹ショッピングセンター内三越棟の土地の交換を行い、それに伴う建物を取得
平成12年5月	歌舞伎座事業株式会社の豊橋営業所閉鎖
平成12年11月	歌舞伎座事業株式会社の閉鎖した豊橋営業所の土地を譲渡
平成14年2月	歌舞伎座の建物が登録有形文化財となる
平成17年9月	株式会社戎橋劇場が社名を歌舞伎座サービス株式会社(現・連結子会社)に変更
平成22年4月	劇場建替えのため、4月30日をもって閉場
平成22年5月	劇場歌舞伎座、表新館、東新館及び歌舞伎座ビル取り壊し開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社3社である歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としております。

当グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸しております。劇場については松竹(株)及び歌舞伎座事業(株)に賃貸し、松竹(株)が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業(株)は場内の食堂・売店の経営を行っております。なお、劇場の敷地については、松竹(株)等より一部賃借をしております。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

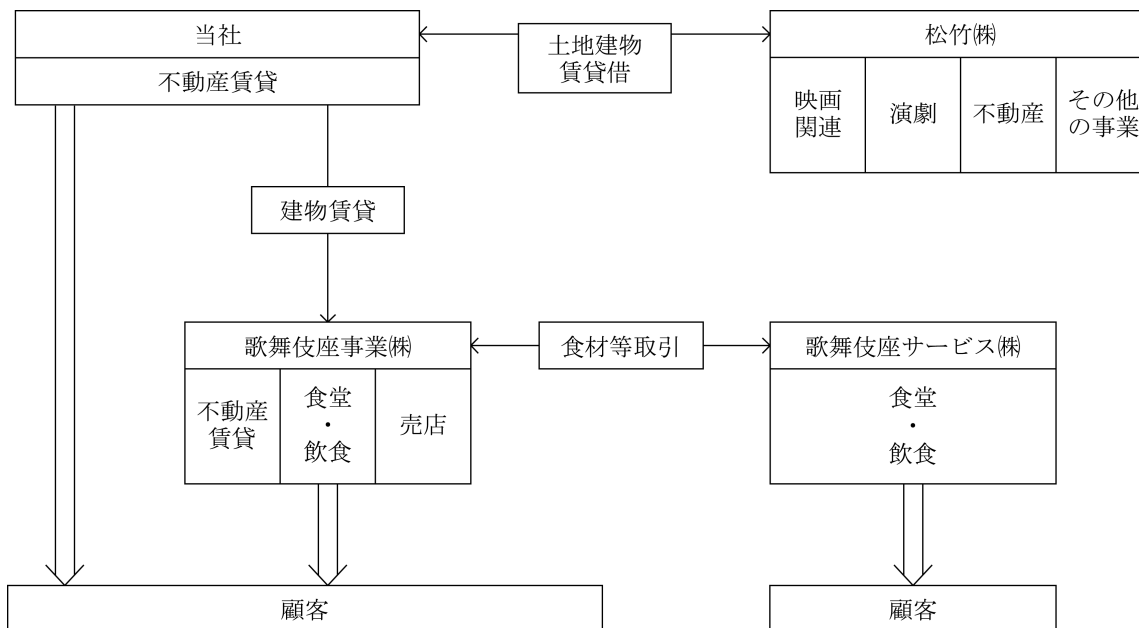
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしております。歌舞伎座サービス(株)は、劇場外において食堂、飲食店の経営をしており、歌舞伎座事業(株)と食材等の取引を行っております。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内で土産物などの売店を経営をしております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社	歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)
その他の関係会社	松竹(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 歌舞伎座事業㈱ (注) 2、3	東京都中央区	60,000	食堂・ 飲食事業 売店事業	所有 100.00	当社より建物の貸与を受けている。役員の兼任3人
歌舞伎座サービス㈱ (注) 2	同上	40,000	食堂・ 飲食事業	所有 100.00	当社より資金援助を受けている。役員の兼任3人
(その他の関係会社) 松竹㈱ (注) 4					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 上記会社は特定子会社に該当し、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は下記のとおりであります。

売上高	1,839,309千円
経常利益	63,499千円
当期純損失	186,761千円
純資産額	1,218,632千円
総資産額	2,420,795千円

なお、純資産額及び総資産額については親会社株式を時価評価しております。

4 その他の関係会社の松竹㈱は、有価証券報告書を提出している会社であり、関係会社の状況については、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] [関連当事者情報] において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	8
食堂・飲食事業	29 (44)
売店事業	10 (11)
全社(共通)	15
合計	62 (55)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	53.6	13.6	5,327

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、映画演劇労働組合連合会に加盟し、組合員は39名であります。
なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復傾向を受け、アジア諸国をはじめとする新興国に向けた輸出などに一部持ち直しの動きが見られたものの、国内の設備投資や雇用環境は収縮傾向が続き、牽引力のある景気対策もないまま、不況感が根強く残るなど依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主事業である不動産賃貸業界では、主要都市部においてテナント企業における経費削減目的の移転や合理化の動きが顕著となり、既存建物の平均空室率は高いまま推移し、オフィスビル市場の先行きは今後の経済情勢により大きく影響を受ける環境となっております。

当社グループにおける不動産賃貸事業につきましては、歌舞伎座の建替えを控え、歌舞伎座ビルテナント各位のご理解を賜り円滑な賃貸借契約の解約を進めてまいりました。

劇場歌舞伎座におきましては、松竹株式会社のもと、昨年1月より始まった『歌舞伎座さよなら公演』が本年4月まで16ヶ月に渡り上演されており、当代歌舞伎座の建物に名残を惜しむお客様に多数ご来場いただき、大盛況のもとで約六十年にわたり皆様に親しまれてきた劇場も最後の幕を閉じることとなります。

当社グループの主力事業の一つである劇場内飲食および売店事業につきましても、さよなら公演にちなんだ記念グッズなどの売上が伸び、昨年を上回る成績を計上することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,805,917千円で128,810千円(前期比4.8%)の増収、営業利益は415,565千円で82,708千円(前期比24.8%)の増益、経常利益は421,103千円で84,989千円(前期比25.3%)の増益となりましたが、連結子会社が所有する賃貸不動産の減損損失、及び歌舞伎座の建替えに伴う固定資産臨時償却費、建替関連損失引当金繰入額の特別損失1,981,524千円を計上したこと等により、当期純損失は962,838千円となりました。

これを事業の種類別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は1,004,261千円で41,053千円(前期比3.9%)の減収となり、営業利益は741,189千円で20,834千円(前期比2.9%)の増益となりました。

食堂・飲食事業の売上高については968,040千円で58,882千円(前期比6.5%)の増収、売店事業の売上高については833,615千円で110,981千円(前期比15.4%)の増収となり、食堂・飲食事業の営業利益については、18,370千円で13,804千円(前期比302.4%)の増益となり、売店事業については72,883千円で25,875千円(前期比55.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により185,075千円増加し、投資活動により560,691千円減少し、財務活動により77,864千円減少しました。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、453,480千円減少となり、当連結会計年度末には721,405千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、185,075千円となり、前連結会計年度との比較では262,914千円の減少となりました。これは主に、当連結会計年度に税金等調整前当期純損失を計上したこと、預り保証金の返還による減少及び法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、560,691千円となりました。これは主に、無形固定資産(借地権)の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、77,864千円となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の購入(買取請求)によるものであります。

2 【営業実績】

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	1,004,261	35.8	△3.9
食堂・飲食事業	968,040	34.5	6.5
売店事業	833,615	29.7	15.4
計	2,805,917	100.0	4.8

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	665,988	24.9	666,586	23.8

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合及び前年同期との対比は、以下のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
建物の賃貸	983,543	97.9	△3.8
駐車場の賃貸	20,718	2.1	△10.3
計	1,004,261	100.0	△3.9

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
劇場内食堂・飲食	831,870	85.9	8.2
劇場外食堂・飲食	136,169	14.1	△3.2
計	968,040	100.0	6.5

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は歌舞伎座建替えを前に、本年2月に劇場から本社を移転し建替えの準備を行なっておりますが、その事前準備も計画どおりに進捗いたしており、松竹株式会社と共同で東京都に提出しております「東京都市計画都市再生特別地区(銀座四丁目12地区)都市計画提案」も、昨年6月に認可され、いよいよ本年5月より本格的な解体・新築工事に着手いたします。

劇場と高層ビルを併設した複合建物の概要はすでに公表したとおりであります。正面の趣き等は現在の劇場の外観を継承し、使用できる部材等を再利用しながら、将来に渡って末永く愛される歌舞伎座を目指してまいり所存であります。

また、歌舞伎座建替え期間中におきましても、飲食事業は、歌舞伎座厨房伝統の味を継承しながら、仕出し料理の出前外販等を拡大し、売店事業におきましては、インターネットショップ『かおみせ』の継続、また、所有商標等の知的財産を最大限活用して将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、劇場という多数の観客を収容する施設を賃貸し経営を行っております。そのため、万一大規模自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループは、劇場内外において飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 松竹株式会社への依存について

当社グループは、劇場を松竹(株)に賃貸し、同社が演劇興行を行っておりますが不慮の事故等により興行が中止になった場合等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 劇場建替え計画について

当社グループの主たる事業所である劇場歌舞伎座の建替えにつきまして、今後の経済・金融情勢、建築環境等の変動により計画とおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において、歌舞伎座建替えに関する各種契約を締結することを決議しております。詳細につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(重要な後発事象)、及び2〔財務諸表等〕(1)財務諸表〔注記事項〕(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84,855千円減少し12,445,388千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ324,334千円減少し969,286千円となりました。主な要因は、現金及び預金453,480千円の減少と繰延税金資産124,293千円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ240,611千円増加し11,476,102千円となりました。

有形固定資産は、新規取得28,727千円と固定資産臨時償却費722,119千円、減損損失97,115千円及び減価償却費63,032千円等の差額854,237千円の減少となりました。無形固定資産は547,006千円の増加となりました。主な要因は、劇場敷地の松竹櫛からの賃借部分の更新料540,000千円であります。

また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ547,842千円増加し3,955,763千円となりました。この主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによる539,661千円の増加であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ638,491千円増加し、4,028,603千円となりました。

流動負債は、長期借入金より振替えた1年内返済予定の長期借入金940,000千円、長期預り保証金より振替えた1年内返還予定の預り保証金382,112千円及び建替関連損失引当金1,284,734千円等の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,588,928千円増加し、3,188,319千円となりました。

固定負債は、長期借入金の振替えによる940,000千円の減少、テナントの一部賃貸借契約解約並びに流動負債に振替えたことに伴う長期預り保証金486,658千円の減少、連結子会社の退職給付引当金を流動負債の建替関連損失引当金に振替えたこと等による133,802千円の減少及び繰延税金負債352,564千円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,950,437千円減少し840,283千円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ723,347千円減少し8,416,785千円となりました。主な増減は、利益剰余金1,021,913千円の減少及びその他有価証券評価差額金318,650千円の増加であります。

(3) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ128,810千円増加し、2,805,917千円となりました。

事業の種類別にみると、不動産賃貸事業の減収41,053千円と、食堂・飲食事業の増収58,882千円、及び売店事業の増収110,981千円の差額であります。主な要因は、不動産賃貸事業は、歌舞伎座建替えのため歌舞伎座ビルテナントの賃貸借契約の解約等による減収によるものであり、食堂・飲食事業及び売店事業の増収は、『歌舞伎座さよなら公演』が大盛況に推移したことによるものであります。

売上原価は、不動産賃貸事業においては、固定資産の臨時償却費を特別損失に計上したことによる減価償却費の減少等により51,250千円減少したものの、食堂飲食事業、及び売店事業においては、売上増に伴いそれぞれ43,733千円、74,918千円増加しております。また、販売費及び一般管理費はコスト削減効果等により21,299千円の減少となり、その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ82,708千円増加し、415,565千円となりました。

経常利益は、設備投資に伴う設備工事分担金(営業外収益)が当連結会計年度になかったものの、雑収入の増加等による収益の増加及び株式交付費(繰延資産)償却の減少等により前連結会計年度に比べ84,989千円増加し421,103千円となりました。

なお、当連結会計年度に固定資産臨時償却費722,119千円、減損損失97,115千円、及び建替関連損失引当金繰入額1,162,289千円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は962,838千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額のうち、有形固定資産の取得に伴うものの合計は28,727千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は、不動産賃貸事業21,506千円、食堂・飲食事業860千円、全社共通6,360千円であります。

なお、不動産賃貸事業における設備投資の主なものは、劇場建替え関連の投資16,177千円(建設仮勘定)、及び連結子会社が所有する賃貸物件の設備更新工事2,877千円であり、全社共通における設備投資の主なものは、事務所移転に伴う設備投資4,798千円であります。

なお、上記設備投資の他、不動産賃貸事業において、劇場の一部敷地の賃貸借更新料540,000千円を借地権として、また、全社共通において財務システム更新に係る投資6,253千円をソフトウェアとしてそれぞれ計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	不動産 賃貸事業	劇場	15,988 <11,418>	3,808 <3,808>	3,890,075 (3,467.72)	421 <421>	3,910,294	8
東京都中央区	〃	貸事務所 貸店舗 貸駐車場	626 <626>	18 <17>	73,298 (593.00)	80 <80>	74,023	
〃	〃	貸事務所 貸店舗	262 <199>	—	—	0	262	
神奈川県鎌倉市	〃	貸店舗	302,821 <302,821>	—	1,690,658 (6,211.95)	—	1,993,480	—

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 < >内数字は連結会社以外への賃貸であります。

3 提出会社においては、上記の他に連結子会社以外から劇場等の敷地として土地を賃借しておりその内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京都中央区	不動産賃貸事業	2,063	56,888

(2) 国内子会社

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
歌舞伎座 事業(株)	本社 (東京都 中央区)	食堂・飲 食事業	店舗	96	2,592	—	897	3,586	29
	〃	売店事業	〃	0	—	—	127	127	10
	東京都 板橋区	不動産 賃貸事業	貸店舗	39,268	—	335,424 (806.11)	—	374,692	—
	東京都 港区	〃	賃貸住宅	109,447	—	128,412 (91.05)	—	237,860	—
	東京都 足立区	〃	〃	44,777	—	7,097 (300.91)	316	52,191	—
	千葉県 市川市	〃	〃	36,464	—	3,889 (267.18)	489	40,842	—
	佐賀県 佐賀市	〃	貸駐車場	196	—	107,395 (916.30)	—	107,592	—
歌舞伎座 サービス (株)	東京都 中央区	食堂・飲 食事業	店舗	11,785	4,467	—	1,715	17,968	—

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに劇場歌舞伎座の建替え計画を決定いたしました。

これに係る事業費は180億円を見込んでおります。

なお、当連結会計年度において、劇場歌舞伎座閉館に伴う固定資産臨時償却費722,119千円を計上しております。固定資産臨時償却費の内容については、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]

(1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結損益計算書関係) ※1 固定資産臨時償却費 に記載のとおりであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	620,000	11,990,000	1,402,460	1,970,960	1,401,775	2,011,489
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	180,000	12,170,000	394,220	2,365,180	393,905	2,405,394

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	4	116	10	—	3,596	3,741	—
所有株式数(単元)	—	1,552	77	4,299	55	—	5,452	11,435	735,000
所有株式数の割合(%)	—	13.57	0.67	37.60	0.48	—	47.68	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式数は54,341株で「個人その他」に54単元「単元未満株式の状況」に341株含めて記載しております。なお、自己株式54,341株は株主名簿記載上の株式数であり期末現在の実質的な所有株式数も54,341株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	931	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.67
歌舞伎座事業株式会社	東京都中央区銀座4-12-15	306	2.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	1.89
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町1-4-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計	—	4,704	38.66

(注) 第5位歌舞伎座事業株式会社の株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 306,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,075,000	11,075	—
単元未満株式	普通株式 735,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,075	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式341株及び歌舞伎座事業(株)所有の相互保有株式106株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座7-15-5	54,000	—	54,000	0.44
(相互保有株式) 歌舞伎座事業(株)	中央区銀座4-12-15	306,000	—	306,000	2.51
計	—	360,000	—	360,000	2.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,286	20,084
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	54,341	—	54,341	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、安定配当の維持、継続することを基本方針と考えております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定め、期末配当とあわせて年2回の配当を行うことを基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当は、上記の方針とともに今後の経営環境を勘案のうえ1株につき5円を実施することに決定いたしました。

内部留保金の用途については、設備投資等に充当し、なお一層の経営基盤の強化充実を図っていく所存であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年5月28日 定時株主総会決議	60,578	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	18年2月	19年2月	20年2月	21年2月	22年2月
最高(円)	5,250	5,160	5,000	4,940	4,000
最低(円)	4,190	4,710	4,670	3,900	3,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	21年9月	10月	11月	12月	22年1月	2月
最高(円)	3,920	3,740	3,950	3,900	3,710	3,920
最低(円)	3,710	3,620	3,410	3,560	3,600	3,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 松竹(株)入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和55年5月 松竹(株)取締役 昭和57年9月 松竹(株)常務取締役 昭和59年5月 松竹(株)専務取締役 昭和59年5月 当社代表取締役社長(現任) 昭和59年5月 歌舞伎座事業(株)代表取締役社長 (現任) 昭和60年6月 (株)戎橋劇場(現・歌舞伎座サービ ス(株))代表取締役 平成10年1月 松竹(株)代表取締役社長 平成16年5月 松竹(株)代表取締役副会長 平成18年4月 歌舞伎座サービス(株)取締役(現任) 平成19年2月 松竹(株)代表取締役会長(現任)	(注) 3	40
代表取締役 専務	総務担当 劇場開発 担当	大沼 信之	昭和21年7月10日生	昭和46年7月 松竹(株)入社 平成2年5月 松竹(株)第一演劇部演劇製作室長 兼国際事業室長(部長待遇) 平成8年5月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成9年5月 松竹(株)取締役 平成10年5月 松竹(株)常務取締役 平成11年10月 松竹(株)演劇本部演劇興行部門担当 平成15年2月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成15年4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 平成16年5月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役劇場開発担当 平成22年5月 当社代表取締役専務 総務担当劇場開発担当(現任)	(注) 3	2
取締役	経理担当 経理部長	池田 喜実	昭和26年2月6日生	昭和52年11月 当社入社 平成9年6月 当社経理部長 平成14年5月 当社取締役経理担当経理部長 (現任) 平成16年4月 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任) 平成18年9月 歌舞伎座事業(株)監査役(現任) 平成19年5月 歌舞伎座サービス(株)監査役(現任)	(注) 3	1
取締役	企画開発 担当	山本 徹	昭和23年2月1日生	昭和47年3月 松竹(株)入社 平成12年6月 松竹(株)歌舞伎座副支配人 平成18年6月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成21年5月 松竹(株)執行役員歌舞伎座支配人 平成22年5月 当社取締役企画開発担当(現任)	(注) 3	—
取締役	—	岡崎 哲也	昭和36年1月24日生	昭和59年4月 松竹(株)入社 平成13年5月 松竹(株)演劇部第一演劇製作室長 (次長待遇) 平成17年10月 松竹(株)演劇部副部長 平成18年4月 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任) 平成18年8月 松竹(株)演劇製作部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成21年5月 松竹(株)執行役員演劇製作部長 平成21年7月 松竹(株)執行役員演劇製作部担当 (現任) 平成22年5月 松竹(株)執行役員演劇開発企画部 担当(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	野間俊夫	昭和19年1月17日生	昭和42年4月 松竹(株)入社 平成3年7月 松竹(株)経理部営業経理課長 (次長待遇) 平成4年4月 (株)衛星劇場総務部次長(松竹(株) より出向) 平成4年11月 (株)衛星劇場総務部部長 平成5年9月 松竹(株)総務部付(部長待遇) 平成10年4月 (株)衛星劇場取締役総務部長 平成11年4月 (株)衛星劇場常務取締役 平成14年4月 松竹(株)退社(株)衛星劇場へ転籍) 平成15年4月 (株)衛星劇場専務取締役 平成19年4月 (株)衛星劇場専務取締役退任 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	油谷昇	昭和22年11月26日生	昭和47年4月 松竹(株)入社 平成3年3月 松竹(株)映画製作部兼務スタッフ (次長待遇) 平成10年6月 松竹(株)映像版權部長 平成13年5月 松竹(株)取締役(現任) 平成13年5月 松竹(株)管理本部経理部門財務部門 担当財務部長 平成19年5月 当社監査役(現任) 平成21年5月 松竹(株)管理本部総務部門・内部 統制プロジェクトチーム担当 総務部長	(注)5	—
監査役	—	井ノ上正男	昭和33年11月9日生	昭和61年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和63年3月 同所卒業 昭和63年4月 弁護士登録(大高法律事務所) 平成11年4月 当社顧問弁護士 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						43

- (注) 1 取締役岡崎哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役野間俊夫・油谷昇・井ノ上正男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役大谷信義・大沼信之・池田喜実・山本徹の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役岡崎哲也の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野間俊夫・油谷昇の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役井ノ上正男の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「適法性の確保と、効率性の確保に積極的に取り組むことにより、企業価値を継続的に高める」ことをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営上の最も重要な課題のひとつとして認識しております。

取締役会を定期及び必要に応じて適宜開催することにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を目指し、同時に自主的な監査機能の充実を図るため、監査役会が取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。

また、公正で適法な企業活動に資するため、法務上の面については、複数の弁護士事務所と顧問契約を結び必要な助言・指導を得ており、会計監査については、監査法人から必要な監査を受ける一方、監査役が会計監査人と常に連携・協調を図り監査の質の向上に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成22年5月28日)現在において取締役5名で構成され、経営方針、法令・定款で定められた事項及びその他重要な事項を決定し、業務執行状況の監督を行っております。なお取締役5名のうち1名は、社外取締役であります。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成22年5月28日)現在において監査役3名で構成され、全員社外監査役であります。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の会社規模に即した内部統制システムに関する体制を整備しております。なお、単に体制を構築するだけでなく、現実にも有効に機能させるために常に見直しを行うことといたします。

(取締役会決議日 平成18年5月26日)

1 職務の執行が法令・定款に適合し、効率性を確保するための体制

(1) 「伝統文化である歌舞伎の維持、発展への寄与と堅実経営」の企業理念のもと、定期的に経営方針の見直しを図ります。

(2) 業務執行においては、弁護士や会計士など社外専門家の意見聴取を徹底し、また、社外専門家が社内情報について常時閲覧可能とすることで、合理性・適法性の確保を図ります。

(3) 適宜、コンプライアンスに関する教育研修を行い、法令遵守の企業風土を形成し、また、外部の弁護士との間に内部通報のラインを設け、適切な措置を施せる体制を整備いたします。

(4) 業務が効率的に行えるよう、少人数でフラットな組織構成で、職務分掌と責任・権限が明確な職制とし、事業の推移に即応できる体制を図ります。

2 情報の保存・管理に関する体制

文書管理・保存規定を整備し、稟議・決裁規定との運用で、各部署において議事録、稟議書、契約書、関係資料を適切に保存・管理して、情報の一元化に努めます。

3 損失の危機管理に関する体制

事業推進に伴うリスク管理については、特に自然災害、事故、衛生管理に関し、当社グループ一体となったガイドライン規程を定め、実効性を保てるよう常に見直しを図ります。

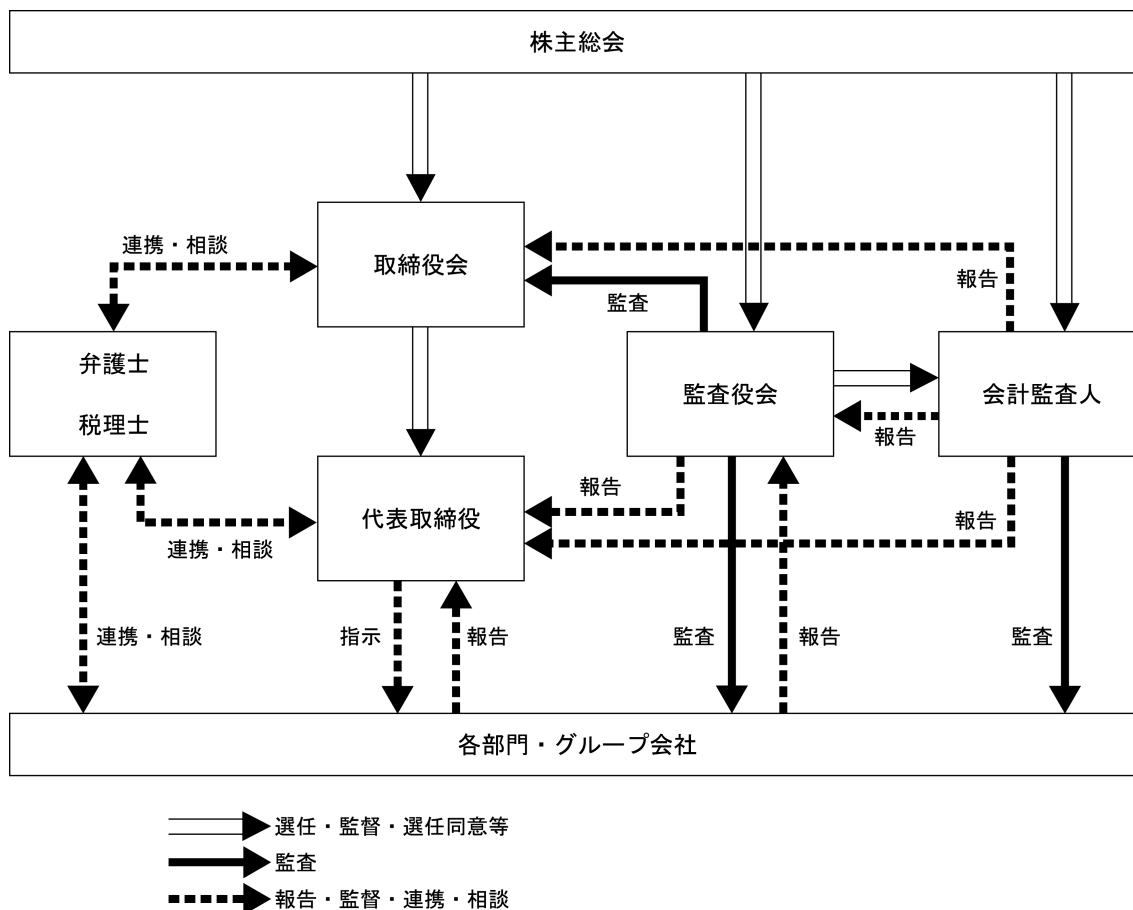
4 企業集団における業務適正を確保するための体制

内部統制に関する基本方針はグループ共通とし、企業集団全体への浸透と統一化を図ります。

5 監査役の補助使用人とその独立性に関する体制

監査役会は、監査業務に際し適切な使用人に、取締役の指揮命令からは独立して、必要な業務を遂行させることができる体制を整備いたします。

③ 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりであります。



④ 監査役監査の状況

監査役会は監査業務に際し、適切な使用人に、取締役の指揮命令系統から独立して、必要な業務を遂行させることができる体制とし、定期的に取り締りや使用人からその職務に関する報告を受けるとともに、監査役は重要な会議にすべて出席してその審議内容を直接聴取し、すべての経営情報を閲覧できる体制をとっております。

また監査役会は、監査法人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性について常に確認できる体制をとっております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、新創監査法人と監査契約を結び会計監査を受けており、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名

篠原 一馬 (新創監査法人)

坂下 貴之 (新創監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役岡崎哲也氏が執行役員演劇製作部担当並びに社外監査役油谷昇氏が取締役を務める松竹株式会社は、当社の議決権23.09%(同意している者の所有割合を含む。)を所有しているその他の関係会社であり、当社との事業上の取引等は、第5経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] [関連当事者情報] に記載しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

事業推進に伴うリスク管理について、とくに自然災害、事故、衛生管理に関し、当社並びに当社グループ一体となったガイドライン規程を定め、実効性を保てるよう常に見直しを図ってまいります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

① 社内取締役の年間報酬額

報酬 107,780千円

(注) 上記の金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

② 社外取締役の年間報酬額

報酬 1,800千円

③ 社内監査役の年間報酬額

報酬 840千円

④ 社外監査役の年間報酬額

報酬 14,730千円

(5) 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	16,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	16,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,885	721,405
売掛金	70,397	72,759
たな卸資産	17,912	※1 16,452
繰延税金資産	18,581	142,875
その他	12,700	16,755
貸倒引当金	△858	△962
流動資産合計	1,293,620	969,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,119,924	5,123,714
減価償却累計額	△3,833,500	△4,554,964
建物及び構築物（純額）	1,286,423	568,749
機械装置及び運搬具	570,507	570,507
減価償却累計額	△512,416	△559,597
機械装置及び運搬具（純額）	58,090	10,909
工具、器具及び備品	253,044	255,049
減価償却累計額	△199,142	△209,592
工具、器具及び備品（純額）	53,901	45,456
土地	6,333,368	6,236,253
建設仮勘定	—	16,177
有形固定資産合計	7,731,784	6,877,547
無形固定資産		
借地権	93,771	633,771
商標権	143	89
ソフトウェア	—	7,060
電話加入権	1,870	1,870
無形固定資産合計	95,785	642,791
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,379,277	※2 3,918,938
長期前払費用	2,013	758
その他	26,629	36,065
投資その他の資産合計	3,407,920	3,955,763
固定資産合計	11,235,490	11,476,102
繰延資産		
株式交付費	1,133	—
繰延資産合計	1,133	—
資産合計	12,530,244	12,445,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,779	165,704
短期借入金	※2, ※3 200,000	※2, ※3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 940,000
未払金	82,592	100,807
未払費用	3,273	4,809
未払法人税等	86,413	43,254
未払消費税等	17,871	17,886
前受金	27,747	23,074
賞与引当金	18,706	4,528
建替関連損失引当金	—	1,284,734
1年内返還予定の預り保証金	—	382,112
その他	19,006	21,408
流動負債合計	599,391	3,188,319
固定負債		
長期借入金	※2 940,000	—
長期未払金	230,589	193,177
繰延税金負債	659,007	306,443
退職給付引当金	169,055	35,253
長期預り保証金	792,067	305,409
固定負債合計	2,790,720	840,283
負債合計	3,390,112	4,028,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	2,501,038	2,501,038
利益剰余金	4,401,667	3,379,754
自己株式	※2 △316,872	※2 △336,956
株主資本合計	8,951,013	7,909,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,118	507,768
評価・換算差額等合計	189,118	507,768
純資産合計	9,140,132	8,416,785
負債純資産合計	12,530,244	12,445,388

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	2,677,107	2,805,917
売上原価	1,836,867	1,904,269
売上総利益	840,239	901,648
販売費及び一般管理費		
人件費	340,659	325,380
賞与引当金繰入額	7,151	3,939
退職給付費用	8,001	8,297
租税公課	15,663	14,566
減価償却費	2,854	3,434
その他の経費	133,052	130,465
販売費及び一般管理費合計	507,382	486,083
営業利益	332,857	415,565
営業外収益		
受取利息	1,261	637
受取配当金	17,012	16,987
劇場設備工事分担金	2,450	—
雑収入	8,584	13,810
営業外収益合計	29,308	31,436
営業外費用		
支払利息	21,460	22,423
株式交付費償却	2,352	1,133
有形固定資産除却損	1,124	2,221
雑損失	1,114	120
営業外費用合計	26,051	25,898
経常利益	336,113	421,103
特別損失		
投資有価証券評価損	47,948	—
固定資産臨時償却費	—	※1 722,119
減損損失	—	※2 97,115
建替関連損失引当金繰入額	—	※3 1,162,289
特別損失合計	47,948	1,981,524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	288,165	△1,560,421
法人税、住民税及び事業税	124,990	100,286
法人税等調整額	14,599	△697,869
法人税等合計	139,589	△597,582
当期純利益又は当期純損失(△)	148,576	△962,838

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,180	2,365,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
前期末残高	2,501,038	2,501,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,501,038	2,501,038
利益剰余金		
前期末残高	4,312,211	4,401,667
当期変動額		
剰余金の配当	△59,119	△59,074
当期純利益又は当期純損失(△)	148,576	△962,838
当期変動額合計	89,456	△1,021,913
当期末残高	4,401,667	3,379,754
自己株式		
前期末残高	△275,459	△316,872
当期変動額		
自己株式の取得	△41,412	△20,084
当期変動額合計	△41,412	△20,084
当期末残高	△316,872	△336,956
株主資本合計		
前期末残高	8,902,969	8,951,013
当期変動額		
剰余金の配当	△59,119	△59,074
当期純利益又は当期純損失(△)	148,576	△962,838
自己株式の取得	△41,412	△20,084
当期変動額合計	48,044	△1,041,997
当期末残高	8,951,013	7,909,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	232,306	189,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,188	318,650
当期変動額合計	△43,188	318,650
当期末残高	189,118	507,768
評価・換算差額等合計		
前期末残高	232,306	189,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,188	318,650
当期変動額合計	△43,188	318,650
当期末残高	189,118	507,768
純資産合計		
前期末残高	9,135,276	9,140,132
当期変動額		
剰余金の配当	△59,119	△59,074
当期純利益又は当期純損失（△）	148,576	△962,838
自己株式の取得	△41,412	△20,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,188	318,650
当期変動額合計	4,855	△723,347
当期末残高	9,140,132	8,416,785

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	288,165	△1,560,421
減価償却費	121,433	64,229
固定資産臨時償却費	—	722,119
減損損失	—	97,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	628	104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,505	△14,178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,812	△133,802
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△224,387	—
建替関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,284,734
受取利息及び受取配当金	△18,273	△17,625
支払利息	21,460	22,423
株式交付費償却	2,352	1,133
有形固定資産除却損	1,124	2,221
投資有価証券評価損益(△は益)	47,948	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,694	△2,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,003	1,459
仕入債務の増減額(△は減少)	32,466	21,924
長期未払金の増減額(△は減少)	230,589	△37,412
預り保証金の増減額(△は減少)	—	382,112
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△5,476	△486,658
未払消費税等の増減額(△は減少)	440	15
その他	25,812	△13,223
小計	499,276	333,909
利息及び配当金の受取額	18,273	17,625
利息の支払額	△20,984	△20,892
法人税等の支払額	△48,575	△145,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,989	185,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,565	△10,569
有形固定資産の除却による支出	△848	△1,899
無形固定資産の取得による支出	—	△548,203
保険積立金の積立による支出	△478	△2,184
保険積立金の払戻による収入	830	2,163
その他	1,500	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,561	△560,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	940,000	—
長期借入金の返済による支出	△940,000	—
自己株式の取得による支出	△41,412	△20,084
配当金の支払額	△57,909	△57,960
その他	372	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,949	△77,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,479	△453,480
現金及び現金同等物の期首残高	834,406	1,174,885
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,174,885	※ 721,405

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業㈱ 歌舞伎座サービス㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び運搬具 6年～9年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,285千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～11年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 <hr/> (追加情報) 当社及び連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、固定負債の長期未払金として表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>建替関連損失引当金 劇場の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 なお、連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、歌舞伎座の建替えに伴う閉鎖のために全従業員が平成22年4月末日に合意退職する予定のため、合意退職引当金を加算し建替関連損失引当金に含めて流動負債に表示しております。</p> <hr/> <p>(4) <hr/></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>有形固定資産の耐用年数の変更 当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。また、同物件について過年度分の償却不足額を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ減価償却費は47,171千円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は674,948千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																												
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,985,396千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。</p> <p>※3 当座貸越契約</p> <p>連結子会社である歌舞伎座事業㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,985,396千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	940,000千円	計	1,140,000千円	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	200,000千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">8,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,304,112千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。</p> <p>※3 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	商品及び製品	8,798千円	原材料及び貯蔵品	7,654千円	投資有価証券	2,304,112千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	940,000千円	計	1,140,000千円
投資有価証券	1,985,396千円																												
短期借入金	200,000千円																												
長期借入金	940,000千円																												
計	1,140,000千円																												
当座貸越極度額	400,000千円																												
借入実行残高	200,000千円																												
差引額	200,000千円																												
商品及び製品	8,798千円																												
原材料及び貯蔵品	7,654千円																												
投資有価証券	2,304,112千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定の																													
長期借入金	940,000千円																												
計	1,140,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																		
—	<p>※1 固定資産臨時償却費 当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>※2 減損損失 以下の資産グループの減損損失を特別損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">佐賀県佐賀市</td> <td style="text-align: center;">賃貸駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">97,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の帳簿価額に対する地価の下落や賃料収入の減少等により短期間での業績回復が見込めないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,115千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.54%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3 建替関連損失引当金繰入額 歌舞伎座の建替に伴い発生する費用について、当連結会計年度に合理的に見積もることが可能となったものを、建替関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビルテナント立退き費用</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">627,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合意退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">186,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">11,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権消却損失</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円	ビルテナント立退き費用	252,500千円	建物等解体費用	627,200千円	合意退職特別加算金	186,289千円	再就職支援費用	11,300千円	借地権消却損失	85,000千円
場所	用途	種類	減損損失																
佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円																
ビルテナント立退き費用	252,500千円																		
建物等解体費用	627,200千円																		
合意退職特別加算金	186,289千円																		
再就職支援費用	11,300千円																		
借地権消却損失	85,000千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	346,145	9,016	—	355,161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,016株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,649	5	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,604	5	平成21年2月28日	平成21年5月30日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	355,161	5,286	—	360,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,604	5	平成21年2月28日	平成21年5月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は59,074千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,578	5	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は59,047千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,174,885千円 現金及び現金同等物 1,174,885千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 721,405千円 現金及び現金同等物 721,405千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,600千円</td> <td>880千円</td> <td>5,720千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,078千円</td> <td>8,305千円</td> <td>772千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>5,301千円</td> <td>372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,351千円</td> <td>14,486千円</td> <td>6,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,600千円	880千円	5,720千円	工具、器具及び備品	9,078千円	8,305千円	772千円	ソフトウェア	5,673千円	5,301千円	372千円	合計	21,351千円	14,486千円	6,864千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,600千円</td> <td>2,200千円</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,600千円</td> <td>2,200千円</td> <td>4,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,600千円	2,200千円	4,400千円	合計	6,600千円	2,200千円	4,400千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	6,600千円	880千円	5,720千円																														
工具、器具及び備品	9,078千円	8,305千円	772千円																														
ソフトウェア	5,673千円	5,301千円	372千円																														
合計	21,351千円	14,486千円	6,864千円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	6,600千円	2,200千円	4,400千円																														
合計	6,600千円	2,200千円	4,400千円																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	2,464千円	1年超	4,400千円	合計	6,864千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	1,320千円	1年超	3,080千円	合計	4,400千円																				
1年以内	2,464千円																																
1年超	4,400千円																																
合計	6,864千円																																
1年以内	1,320千円																																
1年超	3,080千円																																
合計	4,400千円																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,254千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,254千円	減価償却費相当額	6,254千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,464千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,464千円	減価償却費相当額	2,464千円																								
支払リース料	6,254千円																																
減価償却費相当額	6,254千円																																
支払リース料	2,464千円																																
減価償却費相当額	2,464千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,998,427	3,335,526	337,099
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	58,903	40,852	△18,051
合計		3,057,330	3,376,378	319,048

(注) 有価証券について、47,948千円の減損処理を行い、投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を
行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っ
ております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成21年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,899

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,998,448	3,866,808	868,360
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	58,882	49,232	△9,650
合計		3,057,330	3,916,040	858,710

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成22年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,898

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年2月28日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成22年2月28日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)

(イ)退職給付債務 169,055千円

(ロ)退職給付引当金 169,055千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(イ)勤務費用 14,959千円

(ロ)退職給付費用 14,959千円

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)

(イ)退職給付債務 343,987千円

(ロ)退職給付引当金 35,253千円

(注)1 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

2 連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、全従業員が平成22年4月末日に合意退職する予定のため、当連結会計年度末までの退職給付引当金122,444千円及び合意退職に伴う割増退職引当金186,289千円の合計308,734千円を建替関連損失引当金として流動負債に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(イ)勤務費用 16,471千円

(ロ)割増退職金 186,289千円

(ハ)退職給付費用 202,760千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,789千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,735千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,258千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,001千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,626千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>228,085千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△19,484千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>208,600千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△719,096千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△849,026千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△640,425千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,581千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">659,007千円</td></tr> </table>	賞与引当金	7,789千円	退職給付引当金	67,735千円	役員退職慰労引当金	94,258千円	未払事業税	8,001千円	投資有価証券評価損	45,626千円	その他	4,673千円	繰延税金資産小計	<u>228,085千円</u>	評価性引当額	<u>△19,484千円</u>	繰延税金資産合計	<u>208,600千円</u>	特定資産買換積立金	△719,096千円	その他有価証券評価差額金	△129,929千円	繰延税金負債合計	<u>△849,026千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△640,425千円</u>	流動資産—繰延税金資産	18,581千円	固定負債—繰延税金負債	659,007千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,344千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,023千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">274,929千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,836千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,212千円</td></tr> <tr><td>建替関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">527,110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>966,283千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△60,321千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>905,962千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△718,589千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△350,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,069,530千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△163,568千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">142,875千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">306,443千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,344千円	役員退職慰労引当金	79,023千円	固定資産臨時償却費	274,929千円	減損損失	40,836千円	投資有価証券評価損	21,212千円	建替関連損失引当金	527,110千円	その他	8,825千円	繰延税金資産小計	<u>966,283千円</u>	評価性引当額	<u>△60,321千円</u>	繰延税金資産合計	<u>905,962千円</u>	特定資産買換積立金	△718,589千円	その他有価証券評価差額金	△350,941千円	繰延税金負債合計	<u>△1,069,530千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△163,568千円</u>	流動資産—繰延税金資産	142,875千円	固定負債—繰延税金負債	306,443千円
賞与引当金	7,789千円																																																														
退職給付引当金	67,735千円																																																														
役員退職慰労引当金	94,258千円																																																														
未払事業税	8,001千円																																																														
投資有価証券評価損	45,626千円																																																														
その他	4,673千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>228,085千円</u>																																																														
評価性引当額	<u>△19,484千円</u>																																																														
繰延税金資産合計	<u>208,600千円</u>																																																														
特定資産買換積立金	△719,096千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△129,929千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>△849,026千円</u>																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△640,425千円</u>																																																														
流動資産—繰延税金資産	18,581千円																																																														
固定負債—繰延税金負債	659,007千円																																																														
退職給付引当金	14,344千円																																																														
役員退職慰労引当金	79,023千円																																																														
固定資産臨時償却費	274,929千円																																																														
減損損失	40,836千円																																																														
投資有価証券評価損	21,212千円																																																														
建替関連損失引当金	527,110千円																																																														
その他	8,825千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>966,283千円</u>																																																														
評価性引当額	<u>△60,321千円</u>																																																														
繰延税金資産合計	<u>905,962千円</u>																																																														
特定資産買換積立金	△718,589千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△350,941千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>△1,069,530千円</u>																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△163,568千円</u>																																																														
流動資産—繰延税金資産	142,875千円																																																														
固定負債—繰延税金負債	306,443千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.42</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.86</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.83</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.76</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△0.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.44</u></td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.86	住民税均等割	0.83	評価性引当額の増加	6.76	子会社欠損金の税効果未認識額	△0.59	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.44</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.86																																																														
住民税均等割	0.83																																																														
評価性引当額の増加	6.76																																																														
子会社欠損金の税効果未認識額	△0.59																																																														
その他	0.19																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.44</u>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,045,315	909,157	722,634	2,677,107	—	2,677,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,294	2,326	125	164,747	(164,747)	—
計	1,207,610	911,484	722,759	2,841,855	(164,747)	2,677,107
営業費用	487,256	906,919	675,752	2,069,928	274,321	2,344,250
営業利益	720,354	4,565	47,007	771,926	(439,069)	332,857
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,811,756	85,799	20,808	7,918,364	4,611,879	12,530,244
減価償却費	107,279	10,728	624	118,632	2,800	121,433
資本的支出	7,358	219	—	7,578	1,279	8,857

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は440,947千円であります。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,651,700千円であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ18,667千円、1,292千円、156千円及び168千円増加し、営業利益は同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,004,261	968,040	833,615	2,805,917	—	2,805,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,328	2,123	104	174,556	(174,556)	—
計	1,176,590	970,163	833,720	2,980,474	(174,556)	2,805,917
営業費用	435,401	951,793	760,837	2,148,032	242,320	2,390,352
営業利益	741,189	18,370	72,883	832,442	(416,876)	415,565
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	7,521,711	160,641	43,873	7,726,226	4,719,161	12,445,388
減価償却費	55,164	5,521	163	60,849	3,380	64,229
固定資産臨時償却費	696,000	21,631	2,605	720,238	1,881	722,119
減損損失	97,115	—	—	97,115	—	97,115
資本的支出	561,506	860	—	562,366	14,563	576,930

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は418,277千円であります。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,762,796千円であります。
- 3 第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] (1)[連結財務諸表] [追加情報]に記載のとおり、当連結会計年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業、及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(減価償却費)の額はそれぞれ42,834千円、3,203千円、400千円及び732千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)について該当事項はありません。
(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)について該当事項はありません。
(海外売上高はありません。)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・興行、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃貸・管 理等	所有	兼任2人	劇場等の賃貸及び 土地の賃借その他
				直接 3.91		
		間接 0.07	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		被所有				
		直接 15.06 (8.07)	取引内容			
		営業取引	劇場等の賃貸他	656,684	売掛金	42,433
	土地の賃借	33,750	未払費用	2,812		
	その他の営業費用	12,414	未払金	1,341		
営業取引 以外の取引	劇場設備工事 分担金等	5,234	流動資産その他	108		
	劇場等の保証金	—	長期預り保証金	510,570		

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
その他の 関係会社	松竹樹 (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・興行、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃貸・管 理等	所有	劇場等の賃貸及び土地の賃借その他 役員の兼任	
				直接 3.90		
		間接 0.07				
		被所有				
		直接 15.03				
		(8.05)				
		取引の内容			取引金額 (千円)	科目
営業取引	劇場等の賃貸他	655,718	売掛金	42,193		
	土地の賃借	33,750	未払費用	2,812		
	その他の営業費用	12,461	未払金	1,382		
営業取引以外 の取引	劇場等の保証金	—	1年内返還予定 の預り保証金	240,570		
	土地賃貸借契約更新に係る更新料	540,000	長期預り保証金	270,000		
			—	—		

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、土地賃貸借契約更新に係る更新料及び預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。
- 2 土地賃貸借契約更新に係る更新料については、鑑定評価額を勘案して決定しております。
- 3 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 773円61銭	1株当たり純資産額 712円71銭
1株当たり当期純利益 12円57銭	1株当たり当期純損失 81円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,140,132	8,416,785
普通株式に係る純資産額(千円)	9,140,132	8,416,785
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	355,161	360,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,814,839	11,809,553

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	148,576	△962,838
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	148,576	△962,838
普通株式の期中平均株式数(株)	11,819,089	11,812,151

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において歌舞伎座建替えに関する事項について、下記契約を随時締結する旨の決議をしております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

①契約先 KSビルキャピタル特定目的会社及び松竹株式会社

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、KSビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹株式会社へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払うこととなっております。

(2) 劇場建築工事に係る工事請負契約及び設計監理業務委託契約

①契約先 清水建設株式会社及び株式会社三菱地所設計・株式会社隈研吾建築都市設計事務所

②工期 着工 平成22年10月1日 竣工 平成25年2月28日

③工事等請負金額 11,406,000千円

(3) 建替承諾料に係る契約

①契約先 松竹株式会社

②支払金額 1,504,000千円

(4) 土地賃貸借更新等に係る契約

①契約先 個人(当社と利害関係はありません。)

②契約期間 平成22年3月30日より60年間

(5) 建替スキームに係る担保権設定契約

①契約先 KSビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

(6) 建替関連諸費用の支払に係る当座貸越契約

①借入先 株式会社みずほコーポレート銀行

②借入金額 当座貸越 500,000千円
(当座貸越枠 3,500,000千円)

③利率 初回適用利率 1.300%

④借入日 平成22年3月16日

⑤返済期日 平成22年8月31日

⑥担保提供資産 関係会社株式

(7) その他上記に付随する事項

2. 当社の連結子会社である歌舞伎座事業株式会社は、平成22年4月19日開催の取締役会において保有する親会社株式(自己株式)を処分することを決議し、次のとおり実施いたしました。

(1) 処分する株式の種類及び総数

普通株式 306,106株

(2) 処分価額

1株につき 3,467円(平均単価)

(3) 処分価額の総額

1,061,315千円

(4) 処分方法

T o S T N e T—1等により処分

(5) 処分期間

平成22年4月22日から平成22年4月30日まで

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	940,000	1.911	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
その他有利子負債(1年以内) 1年以内に返還予定の預り保証金	—	30,000	2.000	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	940,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債(1年超) 長期預り保証金	—	270,000	2.000	平成23年11月～ 平成31年11月
合計	1,140,000	1,440,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 その他有利子負債(1年超)の長期預り保証金の連結決算日後5年内における1年ごとの返還予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他有利子負債(1年超) 長期預り保証金	30,000	30,000	30,000	30,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	671,899	670,854	678,751	784,412
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	91,497	△623,399	6,212	△1,034,731
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	55,337	△370,372	△39,047	△608,756
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	4.68	△31.35	△3.31	△51.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第85期 (平成21年2月28日)	第86期 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,086	309,468
売掛金	※2 57,120	※2 58,670
前払費用	3,183	4,246
繰延税金資産	10,916	5,828
関係会社短期貸付金	—	20,000
その他	8,187	7,222
流動資産合計	906,494	405,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,462,275	4,463,393
減価償却累計額	△3,455,330	△4,137,759
建物（純額）	1,006,945	325,633
構築物	57,296	57,296
減価償却累計額	△48,676	△56,222
構築物（純額）	8,619	1,074
機械及び装置	511,173	511,173
減価償却累計額	△464,318	△507,324
機械及び装置（純額）	46,855	3,849
工具、器具及び備品	145,373	145,854
減価償却累計額	△100,167	△105,853
工具、器具及び備品（純額）	45,206	40,001
土地	5,654,033	5,654,033
建設仮勘定	—	16,177
有形固定資産合計	6,761,660	6,040,769
無形固定資産		
借地権	93,771	633,771
ソフトウェア	—	4,143
電話加入権	1,378	1,378
無形固定資産合計	95,150	639,293
投資その他の資産		
投資有価証券	61,052	68,397
関係会社株式	※1 3,360,558	※1 3,883,976
関係会社長期貸付金	20,000	—
長期前払費用	673	188
その他	7,400	16,816
投資その他の資産合計	3,449,685	3,969,378
固定資産合計	10,306,496	10,649,442
繰延資産		
株式交付費	1,133	—
繰延資産合計	1,133	—
資産合計	11,214,124	11,054,878

(単位：千円)

	第85期 (平成21年2月28日)	第86期 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 940,000
未払金	52,516	73,277
未払費用	3,273	4,809
未払配当金	3,537	3,640
未払法人税等	86,033	23,429
未払消費税等	11,192	9,792
前受金	23,900	20,608
預り金	3,647	3,258
賞与引当金	5,609	4,528
建替関連損失引当金	—	964,700
1年内返還予定の預り保証金	—	※2 376,784
流動負債合計	189,710	2,424,829
固定負債		
長期借入金	※1 940,000	—
長期未払金	198,856	162,344
繰延税金負債	626,705	230,580
退職給付引当金	49,348	35,253
長期預り保証金	※2 732,897	※2 270,000
固定負債合計	2,547,807	698,177
負債合計	2,737,518	3,123,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
資本剰余金合計	2,405,394	2,405,394
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	915,094	915,094
別途積立金	2,258,800	2,258,800
繰越利益剰余金	427,807	△410,335
利益剰余金合計	3,743,827	2,905,684
自己株式	△222,270	△242,354
株主資本合計	8,292,130	7,433,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,474	497,968
評価・換算差額等合計	184,474	497,968
純資産合計	8,476,605	7,931,871
負債純資産合計	11,214,124	11,054,878

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第85期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
賃貸収入	※1 1,126,540	※1 1,104,659
売上原価		
賃貸原価	463,419	411,242
売上総利益	663,121	693,416
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,380	125,150
給料及び手当	57,857	53,214
賞与引当金繰入額	3,369	3,939
退職給付費用	5,607	3,635
交際費	3,963	2,835
租税公課	15,298	14,210
減価償却費	2,198	2,235
その他の経費	136,400	134,901
販売費及び一般管理費合計	358,076	340,122
営業利益	305,044	353,294
営業外収益		
受取利息	1,456	882
受取配当金	16,617	16,605
劇場設備工事分担金	※1 2,563	—
雑収入	※1 7,875	※1 7,271
営業外収益合計	28,513	24,759
営業外費用		
支払利息	17,799	19,464
株式交付費償却	2,352	1,133
有形固定資産除却損	863	1,418
雑損失	345	75
営業外費用合計	21,360	22,090
経常利益	312,197	355,962
特別損失		
投資有価証券評価損	47,884	—
固定資産臨時償却費	—	※2 696,817
建替関連損失引当金繰入額	—	※3 964,700
特別損失合計	47,884	1,661,517
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	264,313	△1,305,554
法人税、住民税及び事業税	124,500	80,290
法人税等調整額	6,227	△608,306
法人税等合計	130,727	△528,016
当期純利益又は当期純損失(△)	133,586	△777,538

【売上原価明細書】

賃貸原価明細

区分	注記 番号	第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
(1) 給料及び手当		39,385			35,976		
(2) 賞与引当金繰入額		2,240			589		
(3) 退職給付費用		1,587			1,794		
(4) 厚生保険料		6,982	50,196	10.8	6,097	44,456	10.8
2 諸経費							
(1) 光熱水費		375			367		
(2) 修繕費		8,780			4,504		
(3) 保険料		13,193			13,242		
(4) 借地料		51,104			51,104		
(5) 租税公課		154,534			165,965		
(6) その他		87,789	315,777	68.2	85,947	321,131	78.1
3 減価償却費			97,445	21.0		45,654	11.1
計			463,419	100.0		411,242	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第85期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,180	2,365,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,405,394	2,405,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,405,394	2,405,394
資本剰余金合計		
前期末残高	2,405,394	2,405,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,405,394	2,405,394
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,125	142,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	915,094	915,094
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	915,094	915,094
別途積立金		
前期末残高	2,258,800	2,258,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,258,800	2,258,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	354,870	427,807
当期変動額		
剰余金の配当	△60,649	△60,604
当期純利益又は当期純損失(△)	133,586	△777,538
当期変動額合計	72,936	△838,142
当期末残高	427,807	△410,335
利益剰余金合計		
前期末残高	3,670,890	3,743,827

(単位：千円)

	第85期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	第86期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△60,649	△60,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	133,586	△777,538
当期変動額合計	72,936	△838,142
当期末残高	3,743,827	2,905,684
自己株式		
前期末残高	△180,857	△222,270
当期変動額		
自己株式の取得	△41,412	△20,084
当期変動額合計	△41,412	△20,084
当期末残高	△222,270	△242,354
株主資本合計		
前期末残高	8,260,606	8,292,130
当期変動額		
剰余金の配当	△60,649	△60,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	133,586	△777,538
自己株式の取得	△41,412	△20,084
当期変動額合計	31,524	△858,227
当期末残高	8,292,130	7,433,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	226,773	184,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,298	313,493
当期変動額合計	△42,298	313,493
当期末残高	184,474	497,968
評価・換算差額等合計		
前期末残高	226,773	184,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,298	313,493
当期変動額合計	△42,298	313,493
当期末残高	184,474	497,968
純資産合計		
前期末残高	8,487,380	8,476,605
当期変動額		
剰余金の配当	△60,649	△60,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	133,586	△777,538
自己株式の取得	△41,412	△20,084
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,298	313,493
当期変動額合計	△10,774	△544,733
当期末残高	8,476,605	7,931,871

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～65年 機械及び装置 7年～9年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,200千円減少しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～50年 機械及び装置 7年～11年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、固定負債の長期未払金として表示しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 建替関連損失引当金 劇場の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当事業年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。また、同物件について過年度分の償却不足額を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ減価償却費は43,429千円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は653,388千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第85期 (平成21年2月28日)	第86期 (平成22年2月28日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 1,985,396千円</p> <p>担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 940,000千円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 56,658千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期預り保証金 510,570千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 2,304,112千円</p> <p>担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 940,000千円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 58,313千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返還予定の預り保証金 240,570千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期預り保証金 270,000千円</p>

(損益計算書関係)

第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>※1 関係会社との取引に係るもの 売上高には、関係会社からの賃貸収入825,148千円が含まれております。 劇場設備工事分担金2,563千円は、関係会社からのものであります。 雑収入には関係会社からのものが、3,804千円含まれております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るもの 売上高には、関係会社からの賃貸収入830,616千円が含まれております。 雑収入には関係会社からのものが、1,451千円含まれております。</p> <p>※2 固定資産臨時償却費 当事業年度において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>※3 建替関連損失引当金繰入額 歌舞伎座の建替えに伴い発生する費用について、当事業年度に合理的に見積もることが可能となったものを、建替関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 なお、その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>ビルテナント立退き費用</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">627,200千円</td> </tr> <tr> <td>借地権消却損失</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> </table>	ビルテナント立退き費用	252,500千円	建物等解体費用	627,200千円	借地権消却損失	85,000千円
ビルテナント立退き費用	252,500千円						
建物等解体費用	627,200千円						
借地権消却損失	85,000千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第85期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,039	9,016	—	49,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	9,016株
-----------------	--------

第86期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,055	5,286	—	54,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,286株
-----------------	--------

(リース取引関係)

第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,600千円	880千円	5,720千円	車両運搬具	6,600千円	2,200千円	4,400千円
ソフトウェア	4,785千円	4,545千円	239千円				
合計	11,385千円	5,425千円	5,959千円				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,559千円	1年以内			1,320千円
1年超			4,400千円	1年超			3,080千円
合計			5,959千円	合計			4,400千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,261千円	支払リース料			1,559千円
減価償却費相当額			4,261千円	減価償却費相当額			1,559千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第85期(平成21年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式はありません。

第86期(平成22年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,914千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,001千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,626千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>158,061千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△19,484千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>138,577千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△126,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△754,366千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△615,788千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,916千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">626,705千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.82</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.46</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,282千円	退職給付引当金	20,079千円	役員退職慰労引当金	80,914千円	未払事業税	8,001千円	投資有価証券評価損	45,626千円	その他	1,157千円	繰延税金資産小計	<u>158,061千円</u>	評価性引当額	<u>△19,484千円</u>	繰延税金資産合計	<u>138,577千円</u>	特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△126,560千円	繰延税金負債合計	<u>△754,366千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△615,788千円</u>	流動資産—繰延税金資産	10,916千円	固定負債—繰延税金負債	626,705千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.82	住民税均等割	0.72	評価性引当額の増加	7.37	その他	△0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.46</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,344千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,057千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,212千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">265,863千円</td></tr> <tr><td>建替関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">392,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>766,368千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△19,484千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>746,884千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△343,829千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△971,636千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△224,752千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,828千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">230,580千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	1,842千円	退職給付引当金	14,344千円	役員退職慰労引当金	66,057千円	未払事業税	3,401千円	投資有価証券評価損	21,212千円	固定資産臨時償却費	265,863千円	建替関連損失引当金	392,536千円	その他	1,110千円	繰延税金資産小計	<u>766,368千円</u>	評価性引当額	<u>△19,484千円</u>	繰延税金資産合計	<u>746,884千円</u>	特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△343,829千円	繰延税金負債合計	<u>△971,636千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△224,752千円</u>	流動資産—繰延税金資産	5,828千円	固定負債—繰延税金負債	230,580千円
賞与引当金	2,282千円																																																																														
退職給付引当金	20,079千円																																																																														
役員退職慰労引当金	80,914千円																																																																														
未払事業税	8,001千円																																																																														
投資有価証券評価損	45,626千円																																																																														
その他	1,157千円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>158,061千円</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△19,484千円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>138,577千円</u>																																																																														
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△126,560千円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△754,366千円</u>																																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△615,788千円</u>																																																																														
流動資産—繰延税金資産	10,916千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	626,705千円																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.82																																																																														
住民税均等割	0.72																																																																														
評価性引当額の増加	7.37																																																																														
その他	△0.03																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.46</u>																																																																														
賞与引当金	1,842千円																																																																														
退職給付引当金	14,344千円																																																																														
役員退職慰労引当金	66,057千円																																																																														
未払事業税	3,401千円																																																																														
投資有価証券評価損	21,212千円																																																																														
固定資産臨時償却費	265,863千円																																																																														
建替関連損失引当金	392,536千円																																																																														
その他	1,110千円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>766,368千円</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△19,484千円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>746,884千円</u>																																																																														
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△343,829千円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△971,636千円</u>																																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△224,752千円</u>																																																																														
流動資産—繰延税金資産	5,828千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	230,580千円																																																																														

(企業結合等関係)

第85期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

第86期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 699円34銭	1株当たり純資産額 654円68銭
1株当たり当期純利益 11円02銭	1株当たり当期純損失 64円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期 (平成21年2月28日)	第86期 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,476,605	7,931,871
普通株式に係る純資産額(千円)	8,476,605	7,931,871
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	49,055	54,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,120,945	12,115,659

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	133,586	△777,538
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	133,586	△777,538
普通株式の期中平均株式数(株)	12,125,195	12,118,257

(重要な後発事象)

第86期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において歌舞伎座建替えに関する事項について、下記契約を随時締結する旨の決議をしております。

1. 定期借地権設定に係る契約

①契約先 KSビルキャピタル特定目的会社及び松竹株式会社

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、KSビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹株式会社へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払うこととなっております。

2. 劇場建築工事に係る工事請負契約及び設計監理業務委託契約

①契約先 清水建設株式会社及び株式会社三菱地所設計・株式会社隈研吾建築都市設計事務所

②工期 着工 平成22年10月1日 竣工 平成25年2月28日

③工事等請負金額 11,406,000千円

3. 建替承諾料に係る契約

①契約先 松竹株式会社

②支払金額 1,504,000千円

4. 土地賃貸借更新等に係る契約

①契約先 個人(当社と利害関係はありません。)

②契約期間 平成22年3月30日より60年間

5. 建替スキームに係る担保権設定契約

①契約先 KSビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

6. 建替関連諸費用の支払に係る当座貸越契約

①借入先 株式会社みずほコーポレート銀行

②借入金額 当座貸越 500,000千円
(当座貸越枠 3,500,000千円)

③利率 初回適用利率 1.300%

④借入日 平成22年3月16日

⑤返済期日 平成22年8月31日

⑥担保提供資産 関係会社株式

7. その他上記に付随する事項

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	北沢産業(株)	200,000	35,400
		(株)大和証券グループ本社	27,000	11,853
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,230	6,919
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,390	6,461
		清水建設(株)	12,600	4,334
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	1,979
		歌舞伎座舞台(株)	29,000	1,450
		計	323,913	68,397

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,462,275	2,521	1,403	4,463,393	4,137,759	683,562	325,633
構築物	57,296	—	—	57,296	56,222	7,545	1,074
機械及び装置	511,173	—	—	511,173	507,324	43,006	3,849
工具、器具 及び備品	145,373	5,121	4,639	145,854	105,853	9,899	40,001
土地	5,654,033	—	—	5,654,033	—	—	5,654,033
建設仮勘定	—	16,177	—	16,177	—	—	16,177
有形固定資産計	10,830,153	23,819	6,043	10,847,929	4,807,159	744,013	6,040,769
無形固定資産							
借地権	93,771	540,000	—	633,771	—	—	633,771
ソフトウェア	—	4,837	—	4,837	694	694	4,143
電話加入権	1,378	—	—	1,378	—	—	1,378
無形固定資産計	95,150	544,837	—	639,988	694	694	639,293
長期前払費用	673	198	683	188	—	—	188
繰延資産							
株式交付費	1,133	—	1,133	—	—	—	—
繰延資産計	1,133	—	1,133	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、劇場の一部敷地の借地権(土地賃貸借契約更新料)540,000千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,609	4,528	5,609	—	4,528
建替関連損失引当金	—	964,700	—	—	964,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,194
預金の種類	
当座預金	132,571
普通預金	2,044
別段預金	65
通知預金	172,900
振替貯金	692
計	308,274
合計	309,468

(ロ)売掛金

相手先	金額(千円)	
松竹(株)	42,193	劇場賃貸料他
歌舞伎座事業(株)	16,119	食堂・売店等賃貸料他
(株)シービーケー	231	ウインドウ賃貸料他
東日本電信電話(株)	126	〃
計	58,670	

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
57,120	679,510	677,960	58,670	92.04	1.02

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	
歌舞伎座事業(株)	120,000	60,000	連結子会社
歌舞伎座サービス(株)	21,000	40,000	〃
松竹(株)	4,802,000	3,783,976	その他の関係会社
計	4,943,000	3,883,976	

流動負債

一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	680,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)三井住友銀行	50,000
計	940,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社			
取次所	—			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kabuki-za.co.jp/annai/			
株主に対する特典	150株以上	450株未満	1・2階席	年1枚
	450株以上	750株未満	〃	年3枚
	750株以上	1,000株未満	〃	半年3枚
	1,000株以上	1,500株未満	〃	半年4枚
	1,500株以上	2,000株未満	〃	半年6枚
	2,000株以上	3,000株未満	〃	半年8枚
3,000株以上	5,000株未満	〃	半年12枚	
5,000株以上		〃	半年18枚	
株主優待券権利日および発行方法				
権 利 日		発 行 方 法		
2月末日		各月末に翌々月興行分(6月～11月分)		
8月31日		各月末に翌々月興行分(12月～翌年5月分)		
会社指定日の内から「日・ステージ・席」を株主に予約して頂きます。				

(注) 1 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利

(2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成22年5月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当社の株式取扱規程の定めるところにより、単元未満株主はその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができることとなりました。

3 株主に対する特典は、劇場の建替え期間(平成22年5月から平成25年春までの予定)一時中断いたします。なお、劇場建替え中の株主に対する特典につきましては、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.kabuki-za.co.jp/annai/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成20年3月1日	平成21年5月29日 関東財務局長に提出。
	(第85期)	至	平成21年2月28日	
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第86期	自	平成21年3月1日	平成21年7月13日 関東財務局長に提出。
	第1四半期	至	平成21年5月31日	
	第86期	自	平成21年6月1日	平成21年10月13日 関東財務局長に提出。
	第2四半期	至	平成21年8月31日	
	第86期	自	平成21年9月1日	平成22年1月14日 関東財務局長に提出。
	第3四半期	至	平成21年11月30日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月8日開催の取締役会において、歌舞伎座建替えに関する重要な契約を締結する旨の決議をしている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である歌舞伎座事業株式会社は平成22年4月19日開催の取締役会において、親会社株式を処分する旨の決議をし、平成22年4月22日から平成22年4月30日に処分している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社歌舞伎座の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社歌舞伎座が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月8日開催の取締役会において、歌舞伎座建替えに関する重要な契約を締結する旨の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大谷信義は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の2/3に達している2事業拠点(2社)を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長大谷信義は、当社の第86期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。